

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月4日

【事業年度】 第95期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 東海東京証券株式会社

【英訳名】 Tokai Tokyo Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田建昭

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋1丁目7番1号

【電話番号】 03(3566)8811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 岡島真人

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋1丁目7番1号

【電話番号】 03(3566)8811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 岡島真人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)
東海東京証券株式会社 名古屋本社
(名古屋市中村区名駅4丁目7番1号)
東海東京証券株式会社 大阪支店
(大阪府中央区道修町1丁目7番1号)
東海東京証券株式会社 春日部支店
(春日部市中央1丁目43番地11)
東海東京証券株式会社 横浜支店
(横浜市中区本町4丁目43番地)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年6月28日に提出いたしました第95期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため本訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

3 事業の内容

第2 事業の状況

1 業績等の概要

第4 提出会社の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

注記事項(連結貸借対照表関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示してあります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

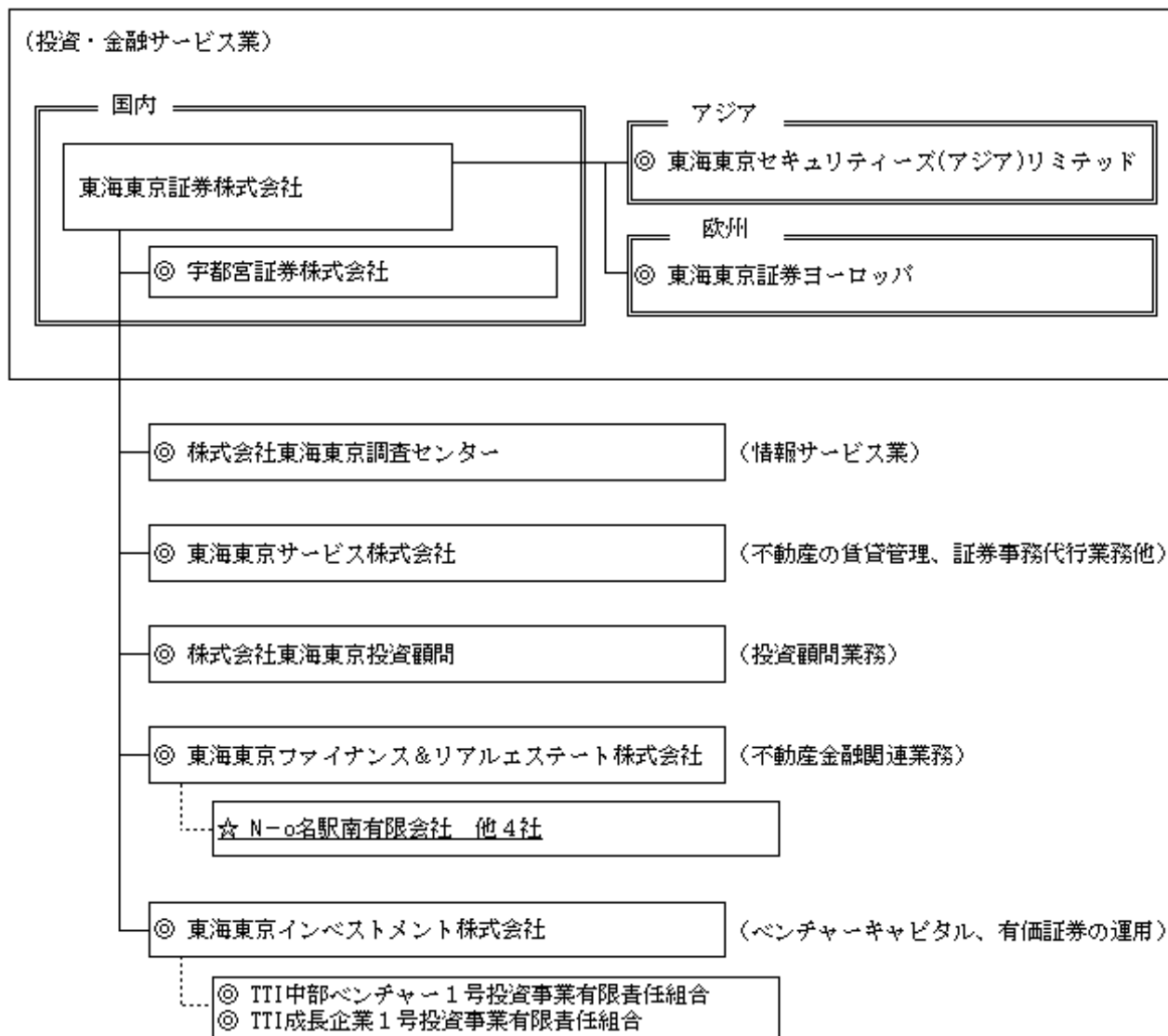
3 【事業の内容】

(訂正前)

当社グループは、当社及び連結子会社10社並びに関連会社5社で構成されております。

[省略]

当社グループの事業系統図



(注) 1 各記号の意味は次のとおりであります。◎：連結子会社 ☆：関連会社

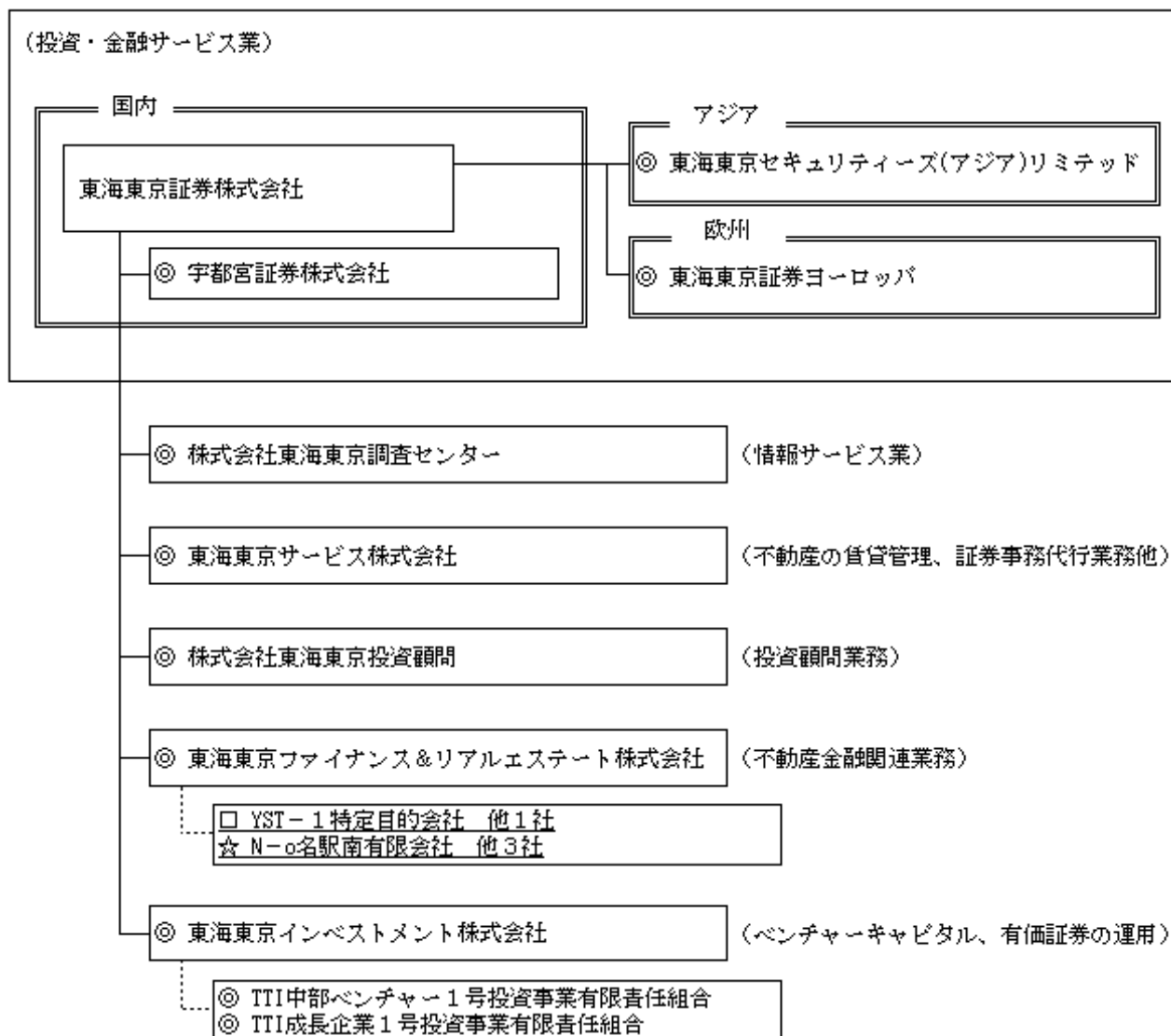
2 投資事業有限責任組合は、業務執行権による支配関係であります。

(訂正後)

当社グループは、当社及び連結子会社10社、非連結子会社2社並びに関連会社4社で構成されております。

[省略]

当社グループの事業系統図



(注) 1 各記号の意味は次のとおりであります。◎：連結子会社 □：非連結子会社 ☆：関連会社

2 投資事業有限責任組合は、業務執行権による支配関係であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(訂正前)

(1) ~ (2) [省略]

(3) トレーディング業務の概要

① トレーディング商品

当連結会計年度末日のトレーディング商品の残高は次のとおりです。

区分		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
資産の部の トレーディング商品	商品有価証券等 (百万円)	183,026	165,464
	[省略]	[省略]	[省略]
	匿名組合契約 (百万円)	354	381
	[省略]	[省略]	[省略]

[省略]

(訂正後)

(1) ~ (2) [省略]

(3) トレーディング業務の概要

① トレーディング商品

当連結会計年度末日のトレーディング商品の残高は次のとおりです。

区分		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
資産の部の トレーディング商品	商品有価証券等 (百万円)	183,026	165,464
	[省略]	[省略]	[省略]
	匿名組合契約等 (百万円)	354	381
	[省略]	[省略]	[省略]

[省略]

第4 【提出会社の状況】

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(訂正前)

(1) ~ (10) [省略]

(11) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。[記載なし]

(12) [省略]

(13) ~ (15) [記載なし]

(訂正後)

(1) ~ (10) [省略]

(11) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

(12) [省略]

(13) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(14) 中間配当

当社は、株主へ安定かつ適切な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(15) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上によってこれを決める旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
〔省略〕		〔省略〕		〔省略〕	
固定資産					
〔省略〕		〔省略〕		〔省略〕	
投資その他の資産			17,731		18,555
〔省略〕		〔省略〕		〔省略〕	
その他の投資等	〔記載 なし〕	1,761		2,208	
〔省略〕		〔省略〕		〔省略〕	

〔省略〕

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
〔省略〕		〔省略〕		〔省略〕	
固定資産					
〔省略〕		〔省略〕		〔省略〕	
投資その他の資産			17,731		18,555
〔省略〕		〔省略〕		〔省略〕	
その他の投資等	※8	1,761		2,208	
〔省略〕		〔省略〕		〔省略〕	

〔省略〕

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂 正 前)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
[省略]		[省略]	[省略]
財務活動によるキャッシュ・フロー			
[省略]		[省略]	[省略]
長期借入金の借入による支出		—	150
[省略]		[省略]	[省略]

(訂 正 後)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
[省略]		[省略]	[省略]
財務活動によるキャッシュ・フロー			
[省略]		[省略]	[省略]
長期借入金の借入による収入		—	150
[省略]		[省略]	[省略]

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂 正 前)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社6社 東海東京セキュリティーズ(アジア)リミテッド 株式会社東海東京調査センター 宇都宮証券株式会社 東海東京サービス株式会社 株式会社東海東京投資顧問 東海東京ファイナンス&リアルエステート株式会社</p> <p>なお、東海東京ファイナンス&リアルエステート株式会社は、当社の全額出資により平成17年7月28日に設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 ~ 8 [省略]</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 <u>[記載なし]</u> <u>すべての子会社を連結しております。</u> 連結子会社10社 宇都宮証券株式会社 株式会社東海東京調査センター 東海東京サービス株式会社 株式会社東海東京投資顧問 東海東京ファイナンス&リアルエステート株式会社 東海東京インベストメント株式会社 東海東京セキュリティーズ(アジア)リミテッド 東海東京証券ヨーロッパ T T I 中部ベンチャー1号投資事業有限責任組合 T T I 成長企業1号投資事業有限責任組合</p> <p>なお、東海東京インベストメント株式会社を平成18年4月3日に、東海東京証券ヨーロッパを平成19年1月24日にそれぞれ当社の全額出資により設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、東海東京インベストメント株式会社が無限責任組合員となり、当連結会計年度中に新たに設立されたT T I 中部ベンチャー1号投資事業有限責任組合及びT T I 成長企業1号投資事業有限責任組合も当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p><u>[記載なし]</u></p> <p>2 持分法の適用に関する事項 <u>持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称</u> N-o名駅南有限会社 他4社</p> <p>持分法を適用していない理由 <u>持分法を適用していない関連会社は、</u>当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p> <p>3 ~ 7 [省略]</p>

(訂 正 後)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社6社 東海東京セキュリティーズ(アジア)リミテッド 株式会社東海東京調査センター 宇都宮証券株式会社 東海東京サービス株式会社 株式会社東海東京投資顧問 東海東京ファイナンス&リアルエステート株式会社</p> <p>なお、東海東京ファイナンス&リアルエステート株式会社は、当社の全額出資により平成17年7月28日に設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 ~ 8 [省略]</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 <u>(1) 連結子会社の名称等</u> <u>以下の子会社を連結しております。</u> 連結子会社10社 宇都宮証券株式会社 株式会社東海東京調査センター 東海東京サービス株式会社 株式会社東海東京投資顧問 東海東京ファイナンス&リアルエステート株式会社 東海東京インベストメント株式会社 東海東京セキュリティーズ(アジア)リミテッド 東海東京証券ヨーロッパ T T I 中部ベンチャー1号投資事業有限責任組合 T T I 成長企業1号投資事業有限責任組合</p> <p>なお、東海東京インベストメント株式会社を平成18年4月3日に、東海東京証券ヨーロッパを平成19年1月24日にそれぞれ当社の全額出資により設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、東海東京インベストメント株式会社が無限責任組合員となり、当連結会計年度中に新たに設立されたT T I 中部ベンチャー1号投資事業有限責任組合及びT T I 成長企業1号投資事業有限責任組合も当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p><u>(2) 主要な非連結子会社の名称等</u> <u>非連結子会社の名称等</u> Y S T - 1 特定目的会社 他1社</p> <p><u>連結の範囲から除いた理由</u> <u>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</u></p> <p>2 持分法の適用に関する事項 <u>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</u> N-o名 駅南有限会社 他5社</p> <p><u>持分法を適用していない理由</u> <u>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</u></p> <p>3 ~ 7 [省略]</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

(訂 正 前)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 ~ 7 [省略] ※8 _____	1 ~ 7 [省略] ※8 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(匿名組合契約) 821百万円 投資有価証券(社債) 300 [記載なし]

(訂 正 後)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 ~ 7 [省略] ※8 _____	1 ~ 7 [省略] ※8 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(匿名組合契約) 821百万円 投資有価証券(社債) 300 その他の投資等(出資金) 3